

独立行政法人住宅金融支援機構 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評 定	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A ⁺ ・A・ B ・C・D	<p>一般管理費の削減目標を前倒しで達成し、システムコストの削減についても順調に進展しているほか、証券化支援業務への選択と集中を意識した組織の見直しや入札・契約の適正化などについても改善しつつある。</p> <p>他方、外部委託先に対する業務点検や一者応札時におけるホームページでの公表などについては、今後の課題として検討する必要がある。</p> <p>また、機構職員が収賄罪で逮捕、起訴された件もあり、内部統制や内部点検が適正に行われているとはいえないため、対応が必要である。</p>
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A ⁺ ・A・ B ・C・D	<p>証券化支援業務については、順調に発展している。</p> <p>他方、住宅資金通業務において、会計検査院の指摘への対応において一部不備があることから、ガバナンスの強化が必要である。</p> <p>また、災害関係等の融資業務の実施状況については未だ十分とはいえない。</p>
第3 予算、収支計画及び資金計画	A ⁺ ・A・ B ・C・D	<p>証券化支援勘定については、保険引受リスク管理の高度化のために新たに責任準備金を計上したことなどにより大幅な当期純損失の発生がみられるものの、全体としては収支の改善がみられる。</p> <p>他方で、東日本大震災の影響や経済情勢の悪化などにより、証券化業務におけるリスク管理債権比率の上昇など対応すべき課題もあることから、適切な債権管理が求められる。</p>
第4 短期借入金の限度額	○	限度額の範囲内であり、特に問題は発生していない。
第5 重要な財産の譲渡等の計画	○	計画に基づき、処分を進めている。
第6 剰余金の使途	—	—

<p>第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>中期計画に沿った人件費の削減が進んでおり、その達成に向けた業務運営が行われている。 一方で、人材育成を意識した人員配置や外部専門家の確保に対するより一層の努力が望まれる。</p>
---------------------------------	--	--

全体評価

本機構では、選択と集中による業務の効率化が着実に進展しており、特に一般管理費やシステム・コストの大幅削減などの点において、中期目標に近づきつつあると言える。また、適切な融資審査の実行を担保するために、取扱金融機関ごとのモニタリングを実施するなどして違反がないことを確認しており、証券化市場の育成に努力していることが伺える。

他方、東日本大震災の影響もあって、証券化支援事業でのリスク管理債権比率が想定以上の高まりを見せるなど、適切な債権管理がより一層求められているほか、機構職員の収賄事件や過年度の会計検査院指摘事項への不完全な対応など、臨時的なリスク要因に対応しきれていない。

組織運営のさらなる適正化について、法令等遵守に取り組む経営姿勢の明確化やコンプライアンス関連組織の充実、内部監査部門の強化を行うなど、改善の努力が必要であり、組織をスリム化しつつ内部統制の維持・強化を図るという課題への更なる取組みを期待したい。